

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 世紀東急工業株式会社

コード番号 1898 URL <http://www.seikitokyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小寺 浩

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 古川 司

TEL 03-3434-3256

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	36,775	5.9	1,455	—	1,244	—	1,162	—
21年3月期第3四半期	34,720	—	△1,213	—	△1,486	—	△1,585	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	7.97	3.80
21年3月期第3四半期	△11.22	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	51,659	6,224	12.1	△20.77
21年3月期	48,069	5,065	10.5	△32.07

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 6,224百万円 21年3月期 5,065百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,900	14.9	3,120	278.2	2,720	456.2	2,470	657.7	16.85

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 147,072,037株 21年3月期 142,553,965株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 494,859株 21年3月期 186,682株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 145,921,457株 21年3月期第3四半期 141,335,419株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。なお、連結業績予想に関する事項につきましては、平成21年11月9日に発表いたしました通期の予想数値を修正しております。業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 平成22年3月期の個別業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,100	15.4	3,000	328.0	2,600	591.5	2,370	875.3	16.17

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

**※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項**

個別業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。なお、個別業績予想に関する事項につきましては、平成21年11月9日に発表いたしました通期の予想数値を修正しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産を中心に持ち直しの動きが見られたものの、企業収益が落ち込むなか、設備投資や雇用に対する調整圧力は依然として解消されず、また国内需要の弱さからデフレ傾向が長期化の様相を強めるなど、総じて厳しい状況のまま推移いたしました。

道路建設業界におきましても、景気低迷の影響に加え、公共事業費の見直し等により建設投資は大幅に減少しており、さらには原油相場の変動を受けアスファルト価格が再び上昇基調に転じるなど、先行き不透明な厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、収益の源泉となる工事受注の確保や舗装用資材の販売促進等に全力を挙げて取り組むとともに、効率性の向上やコストコントロール、製品販売価格の見直し等に注力し、収益の改善を図ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の受注高（製品売上高および不動産事業等売上高を含む）は497億円（前年同期比4.4%増）、売上高は367億75百万円（前年同期比5.9%増）、経常利益は12億44百万円（前年同期は14億86百万円の経常損失）、四半期純利益は11億62百万円（前年同期は15億85百万円の四半期純損失）となり、損益につきましては、建設事業および舗装資材製造販売事業における採算性の向上や販売費および一般管理費の減少等により、前年同期と比較して大幅に改善いたしました。

なお、当社グループにおける建設事業および舗装資材製造販売事業におきましては、第1四半期から第3四半期に比べ、第4四半期の売上が占める割合が相対的に高く、一方、事業運営にかかる費用については年間を通じて恒常的に発生することから、当社グループの売上および損益の状況は季節的に大きく変動いたします。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産の状況につきましては、固定資産は前連結会計年度末と比較し41百万円の減少となりましたが、未成工事支出金が増加したことなどにより流動資産は36億31百万円の増加となり、当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して35億89百万円増加の516億59百万円となりました。

一方、負債の状況につきましては、未成工事受入金が増加したことなどにより、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して24億29百万円増加の454億34百万円となりました。なお、前連結会計年度末における長期借入金106億65百万円が1年以内に返済期日を迎えることから、当四半期連結会計期間末においてはその全額を流動負債に組替えて表示しているため、流動負債は前連結会計年度末と比較し128億89百万円の増加、固定負債は104億59百万円の減少となっております。

また、純資産合計は、四半期純利益11億62百万円を計上したことにより、前連結会計年度末と比較して11億59百万円増加の62億24百万円となり、この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は12.1%となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間の経営成績等を踏まえ、平成21年11月9日に公表した予想数値を変更いたしております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは、施工面積等に基づく予算原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間においては工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	588	880
受取手形・完成工事未収入金等	11,016	21,518
未成工事支出金	16,273	5,079
材料貯蔵品	350	315
その他	6,087	2,875
貸倒引当金	△140	△125
流動資産合計	34,176	30,544
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,015	6,694
機械、運搬具及び工具器具備品	15,757	15,642
土地	12,289	12,296
建設仮勘定	5	163
減価償却累計額	△18,468	△18,208
有形固定資産合計	16,599	16,588
無形固定資産	142	148
投資その他の資産		
その他	1,504	1,562
貸倒引当金	△762	△774
投資その他の資産合計	741	787
固定資産合計	17,483	17,524
資産合計	51,659	48,069

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,077	22,361
短期借入金	10,665	1,579
未払法人税等	74	102
未成工事受入金	10,911	3,843
完成工事補償引当金	127	144
工事損失引当金	123	40
賞与引当金	197	272
その他	1,795	737
流動負債合計	41,971	29,081
固定負債		
長期借入金	—	10,665
退職給付引当金	3,433	3,229
その他	28	28
固定負債合計	3,462	13,922
負債合計	45,434	43,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,550	1,550
利益剰余金	2,685	1,523
自己株式	△19	△18
株主資本合計	6,216	5,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	10
評価・換算差額等合計	8	10
純資産合計	6,224	5,065
負債純資産合計	51,659	48,069

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	34,720	36,775
売上原価	32,275	32,035
売上総利益	2,444	4,739
販売費及び一般管理費	3,657	3,284
営業利益又は営業損失(△)	△1,213	1,455
営業外収益		
土地賃貸料	14	13
受取遅延利息	7	25
雑収入	15	12
営業外収益合計	38	51
営業外費用		
支払利息	264	220
雑支出	47	42
営業外費用合計	311	263
経常利益又は経常損失(△)	△1,486	1,244
特別利益		
固定資産売却益	8	6
貸倒引当金戻入額	8	8
その他	2	2
特別利益合計	20	17
特別損失		
固定資産売却損	7	0
固定資産除却損	—	9
固定資産撤去費	—	30
事業所整理損	7	—
工事違約金	7	—
その他	8	1
特別損失合計	30	41
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,496	1,221
法人税、住民税及び事業税	66	58
過年度法人税等	21	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,585	1,162



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

・ 四半期個別受注の概況

個別受注の実績

	受 注 高	
22年3月期第3四半期	49,164百万円	4.8%
21年3月期第3四半期	46,917百万円	△0.1%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、対前年同四半期比較増減率

受注実績の内訳

(単位：百万円)

区 分		前年第3四半期 (平成21年3月期 第3四半期)		当第3四半期 (平成22年3月期 第3四半期)		増 減		前 期 (平成21年3月期)		
		金額	構成 比率%	金額	構成 比率%	金額	増減率 %	金額	構成 比率%	
受 注 高	建 設 部 門	国内官公庁	11,996	25.6	14,777	30.0	2,781	23.2	19,534	28.8
		国内民間	21,356	45.5	19,953	40.6	△1,403	△6.6	27,999	41.4
		計	33,352	71.1	34,730	70.6	1,377	4.1	47,534	70.2
	製 品 部 門 等	13,564	28.9	14,434	29.4	869	6.4	20,155	29.8	
	合 計	46,917	100.0	49,164	100.0	2,247	4.8	67,689	100.0	